

企業の政治献金廃止

これまでの日本政治は、一部の特定勢力による特定勢力のためのものだった。

以来120年、140年の間、この構造が維持されてきた。

一部の特定勢力とは、高級官僚、大資本、米国と結託する政治屋と大手メディアだ。官僚が支配権と天下りを中心とする巨大利権を確保する政治システムは明治に形成されたものだ。明治

企業による政治献金が容認された結果、大資本が政治に巨大な影響力を行使し続けてきた。政治屋は金儲けのために政治を使った。国民のための政治でなく、政治屋自身の利益が追求されてきた。自己の利益獲得を目的とする低劣な政治屋に日本政治が支配され続けたことが国民の不幸の原因だった。

第二次大戦後、米国が日本政治を支配した。終戦直後のGHQは、新たな民主主義国家創設の実験を日本で実行しようとしたが、米ソの対立が激化して米国の外交基本方針が転換され、連動して米国の対日占領政策が180度の転換を示した。

米国は日本を反共外交政策の防波堤と位置付け、日本

を西側陣営の最前線軍事基地と位置付けた。同時に、日本の経済発展を支援する代わりに、日本政治を支配する意思を保持し続けてきた。

米国が米国の意志に沿う対日占領政策を実行するに際

時代が変わったと、責任のある経営者はどれだけ認識しているのでしょうか。現実の厳しい経済社会情勢の中で揺り戻しが起きています。

自然現象である地震や津波でも戻り現象が起きます。変革期に起きる自然現象です。多くの人は、かつての

良き思いにすがり夢見、味を知る人ほど望むものです。多くの国民はマスメディアの影響を確実に受けますが日本人の伝統文化を信じる

して、国民世論を操作する必要が高まった。米国は日本政府と連携すると同時に、日本の情報操作工作に手を染めた。日本テレビの開局はその一環である。

官僚、大資本、米国、マスメディアが利権政治屋と結託し、日本政治を支配し続けてきたのがこれまでの日本政治の実情であり、これが「政・官・業・外・電」悪徳ペンタゴンによる日本政治支配の基本構造である。

ならば、一時の揺り戻しであって、環境変化が現実であり変化の潮流は何も変わっていない。

環境変化に対応するために

時代が変わった

経営者は、自己資本・内部留保を厚くする。貸借対照表を重点とした経営に思考をシフトしなければ、右上がり時代の損益計算書主義の経営はイバラの道です。

植草一秀の『知られざる真実』より



ご迷惑をおかけします。
3月18・19(木・金)はお休みです。

自己資本・内部留保に主眼を置くのは中小企業は社員のためです。雇用確保と会社発展のためです。当分の間続くデフレ時代の対応策です。自社の状況と取り巻く環境を常に見定めマイナスの事態を招く前に手を打つのが優れた経営者です。危機意識もなく、社員の「自己革新」もない現状維持は、会社と社員に明日はない。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2010年3月15日(月) NO 106
地域から明るい未来を作ろう